

参考資料6

27.1.26 生活困窮者自立支援制度
全国担当者会議

モデル事業実施自治体における 支援実績について

モデル事業実施自治体における支援実績（抜粋）について

調査の概要

- 平成26年度社会福祉推進事業（自立相談支援機関設置使用標準様式研究事業）において、自立相談支援機関が使用する標準様式を作成するため、生活困窮者自立促進支援モデル事業を実施する自治体（121自治体）を対象に支援状況の調査を実施。

【実施機関】 みずほ情報総研株式会社

【調査期間・対象】 平成25年8月～平成26年12月新規受付ケース

【回収状況】 115自治体から新規相談受付21745ケース、支援決定4654ケース

1 新規相談受付状況

- 自治体によって、モデル事業の開始時期や自立相談支援機関の設置状況などが異なるため、一概に人口規模で比較はできないが、月間平均で1～100件超の新規相談受付があり、相談者は男性が多く、相談者は30～50歳代が多くなっている。
- 相談経路については本人自ら連絡が5割弱となっており、次いで関係機関・関係者による紹介が約35%と多くなっている。

(1) 新規相談受付状況（自治体別月間平均件数）

※総合計は平成25年度8月以降開所月～平成26年12月までの合計

自治体名	H26.9	H26.10	H26.11	H26.12	総合計	H26年度	
						うちH26年度 (H26.4-12計)	月間平均
北海道	9	10	6	11	125	122	13.6
札幌市	35	27	22	8	299	216	23.9
旭川市	26	20	15	11	200	193	21.4
釧路市	9	12	9	7	184	115	12.8
岩見沢市	5	15	9	10	125	82	9.1
青森県	11	11	5	8	56	54	6.0
岩手県	17	28	7	14	325	197	21.6
花巻市	3	2	3	7	88	63	6.6
宮城県	43	32	24	21	174	176	24.9
仙台市	28	85	36	27	283	292	31.4
湯沢市	6	1	9	10	76	43	4.8
山形県	7	5	1	1	39	39	5.6
山形市	56	47	39	33	528	405	44.3
福島県	9	4	13	4	74	69	7.6
会津若松市	9	17	12	14	73	73	8.1
茨城県	5	1	0	0	15	15	2.1
栃木県	12	17	25	13	123	125	13.7

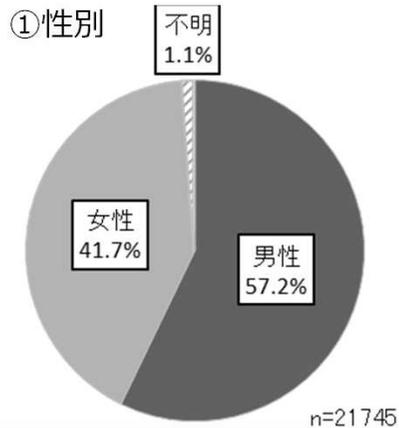
自治体名	H26.9	H26.10	H26.11	H26.12	総合計	H26年度	
						うちH26年度 (H26.4-12計)	月間平均
宇都宮市	16	18	14	17	106	106	15.1
群馬県	9	1	3	7	36	38	5.1
前橋市	-	19	14	22	55	57	18.3
さいたま市	3	4	4	5	41	41	5.1
川越市	4	7	8	5	45	45	6.4
千葉市	29	29	14	19	451	328	36.1
船橋市	7	8	4	5	119	83	9.1
野田市	12	6	6	5	181	80	8.6
佐倉市	46	50	36	35	881	404	43.9
柏市	17	21	12	8	182	132	14.7
香取市	6	2	4	5	51	34	3.8
世田谷区	15	25	19	31	227	228	25.2
豊島区	16	6	4	5	60	62	10.0
練馬区	22	19	19	10	113	114	14.1
葛飾区	23	25	18	14	207	208	22.9
国分寺市	13	6	9	4	102	65	7.2
神奈川県	8	10	7	10	173	130	14.4

自治体名	H26.9	H26.10	H26.11	H26.12	総合計	うちH26年度 (H26.4-12計)	H26年度 月間平均
横浜市	39	37	32	26	387	264	29.3
川崎市	106	94	70	75	1063	808	89.7
相模原市	27	20	15	19	211	154	16.8
新潟県	17	17	14	7	129	111	12.3
新潟市	9	13	17	12	217	115	12.3
長岡市	13	7	17	10	155	109	11.9
上越市	15	16	4	10	154	115	12.8
富山県	11	10	5	7	55	56	9.2
氷見市	3	8	1	4	58	57	6.3
小松市	2	3	0	1	98	18	2.0
福井県	13	13	9	8	236	117	13.0
長野県	13	19	17	6	158	159	17.6
長野市	11	13	7	9	100	101	11.1
松本市	11	5	4	5	78	78	8.7
上田市	12	10	5	9	116	116	12.9
飯田市	10	12	8	12	96	97	10.7
岐阜県	37	37	26	16	579	318	34.9
各務原市	40	44	30	30	363	370	40.1
静岡市	97	89	70	73	582	582	64.6
浜松市	13	4	2	1	90	90	10.0
富士宮市	3	6	2	1	78	73	8.1
愛知県	4	6	4	2	46	37	4.1
名古屋市長久手市	52	35	32	22	187	197	31.2
岡崎市	60	44	52	41	566	566	62.9
長久手市	10	14	8	13	89	77	8.6
名張市	0	3	2	2	73	40	4.4
伊賀市	14	6	11	6	84	68	7.6
滋賀県	1	2	2	1	13	14	1.6
大津市	34	23	21	17	227	225	24.8
野洲市	13	17	15	10	288	117	13.0
東近江市	12	11	10	4	162	129	14.3
京都府	34	52	40	22	464	350	38.8
京都市	5	6	3	4	41	41	5.1
長岡京市	3	2	3	4	39	33	3.7
京丹後市	5	7	3	5	138	83	9.1
大阪市	124	205	177	173	1413	1212	133.2
堺市	21	30	13	10	154	157	22.0
豊中市	98	111	94	84	892	868	94.7
箕面市	7	8	6	8	160	74	8.2
柏原市	10	10	12	5	126	86	9.6
藤井寺市	1	2	3	0	25	23	2.6

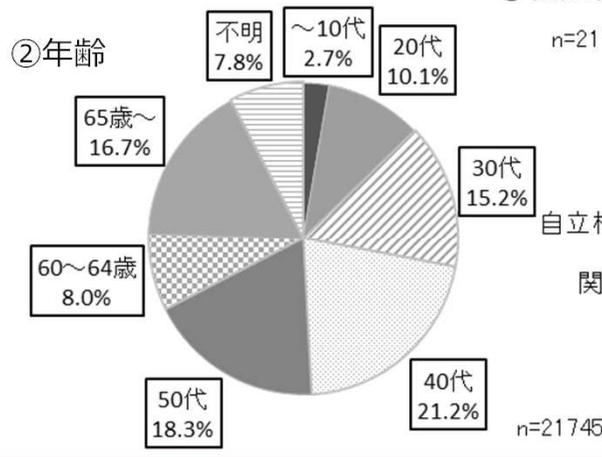
自治体名	H26.9	H26.10	H26.11	H26.12	総合計	うちH26年度 (H26.4-12計)	H26年度 月間平均
兵庫県	2	5	1	2	10	10	2.5
神戸市	13	6	2	1	66	39	4.3
姫路市	1	5	2	7	54	54	6.0
奈良県	10	10	6	10	78	78	11.1
奈良市	24	20	15	15	429	200	22.1
田辺市	4	0	1	3	12	12	1.7
鳥取県	7	3	5	10	99	73	8.1
鳥根県	8	4	3	5	57	47	5.0
美郷町	1	1	2	2	24	24	2.7
岡山市	21	29	16	21	286	163	18.1
総社市	2	1	2	3	26	26	2.9
広島市	59	21	19	14	113	113	28.3
山口県	3	2	3	3	17	17	2.1
下関市	19	16	7	5	74	74	10.6
徳島県	9	13	4	3	154	53	5.9
高松市	5	6	2	1	40	40	5.7
丸亀市	15	11	9	6	184	103	11.3
今治市	2	4	2	1	35	35	3.9
八幡浜市	3	2	0	1	9	9	1.1
高知県	70	43	37	45	469	410	45.6
高知市	17	8	5	6	324	83	9.2
須崎市	3	3	0	4	33	29	3.2
土佐清水市	1	1	0	1	19	19	2.1
福岡県	36	42	40	30	357	280	31.1
北九州市	1	44	15	9	69	72	17.3
福岡市	22	32	19	15	351	219	24.2
佐賀市	28	14	10	23	298	157	17.3
長崎市	18	28	14	15	180	180	20.0
熊本県	39	29	22	18	295	204	22.7
熊本市	16	11	17	8	138	141	14.9
菊池市	3	5	1	0	154	43	4.8
大分県	16	4	0	3	149	94	10.4
大分市	35	9	9	6	153	157	19.1
臼杵市	7	9	4	5	161	77	8.6
宮崎県	3	4	4	6	37	37	4.6
宮崎市	10	4	5	3	73	73	9.1
鹿児島県	0	0	4	2	13	13	1.9
日置市	5	4	5	6	56	56	6.2
沖縄県	50	54	49	51	562	435	47.8
うるま市	15	14	11	8	80	81	8.9
合計	2149	2182	1668	1557	21745	16769	-

(2) 新規相談受付状況

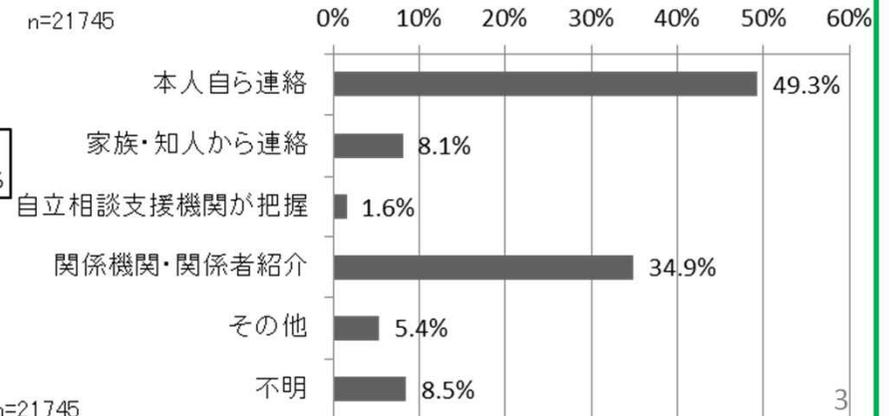
①性別



②年齢



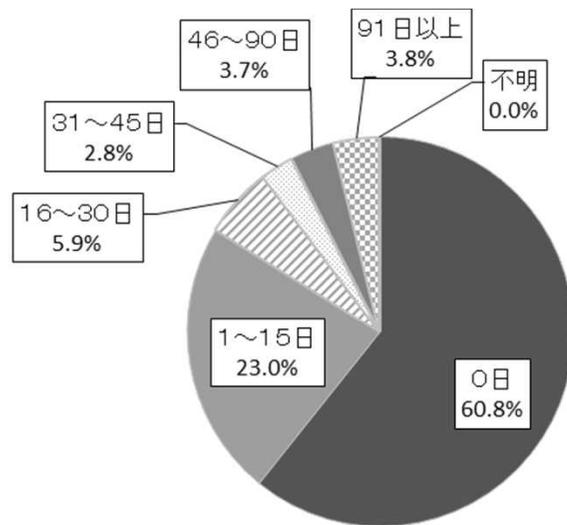
③相談経路 (複数回答)



2 スクリーニング実施状況

- 相談受付からスクリーニングまでの期間については、「0日」が60.8%、「1～15日」が23.0%などとなっている。
- スクリーニング結果（同意なしを含めた場合）については、「相談支援センターが継続支援し、プラン策定する」が37.4%、「他の制度や専門機関につなぐ」が32.4%、「情報提供や相談対応のみで終了」が24.1%となっている。

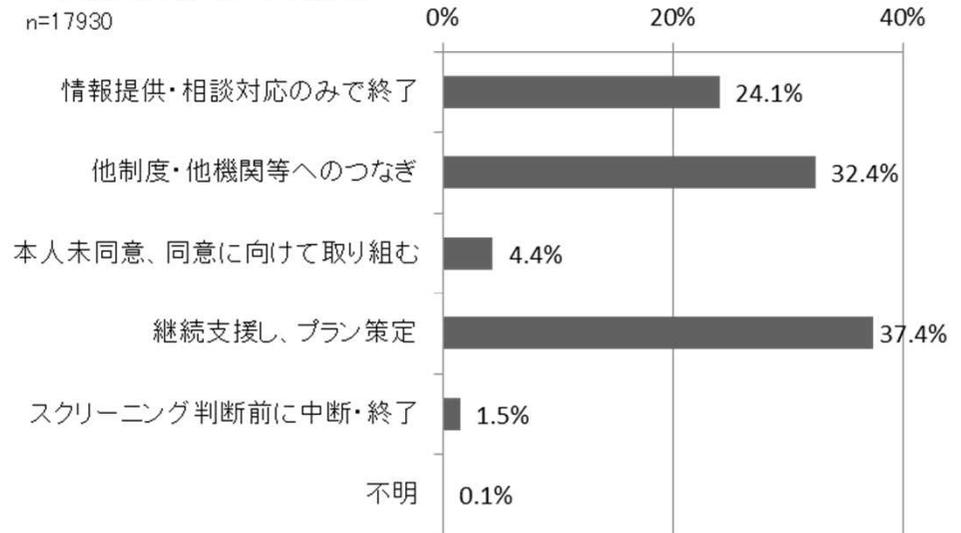
(1) 相談受付からスクリーニングまでの期間分布



n=17930

(2) スクリーニング結果

＜自立相談支援機関の利用申込みの際の情報共有について
同意なしを含めた場合＞

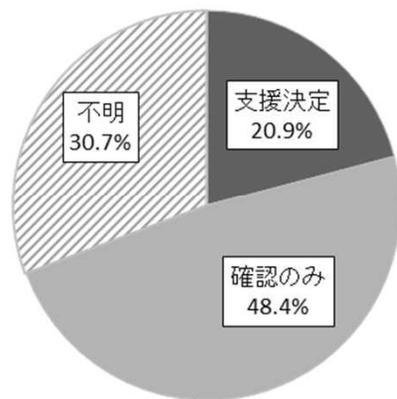


※新規相談受付の21475件のうち、スクリーニングに至らなかったケース等を除いた、スクリーニング実施17930件についての内訳。

3 支援決定の状況

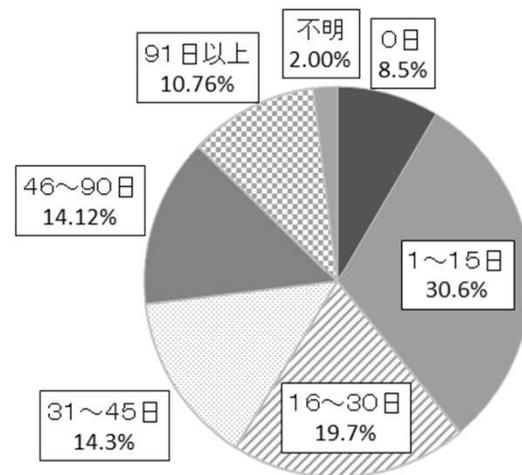
- スクリーニング後支援継続者に占める支援決定・確認ケースの割合は、「支援決定」が20.9%、「確認のみ」が48.4%となっている。
- 初回相談受付から初回支援調整会議開催日までの期間分布は、「1～15日」が30.6%、「16～30日」が19.7%などとなっている。また、初回相談受付から初回プラン支援決定・確認日までの期間分布は「1～15日」が28.9%、「16～30日」が20.0%などとなっている。
- 本人の状況としては、30～50代が多く、同居者がいない者が約4割、未婚者が約5割となっており、経済的困窮だけではなく、就職活動難、病気の割合が高くなっている。
- 就労状況については、求職中のケースが約5割である一方、無職（仕事は探していない）の層も約15%程度おり、離職後2年以上の者が3割程度いる。

(1) スクリーニング後支援継続者に占める支援決定・確認ケースの割合



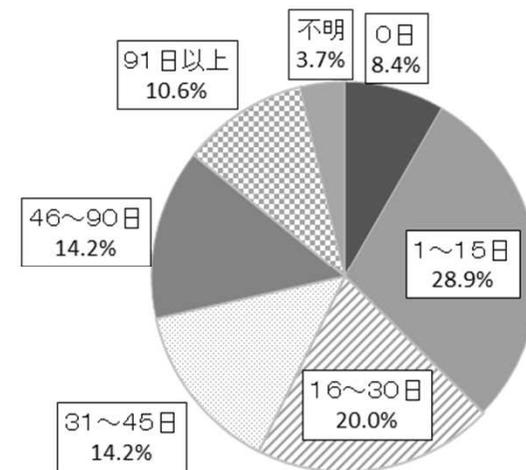
n=6714

(2) 初回相談受付から初回支援調整会議開催日までの期間分布



n=4654

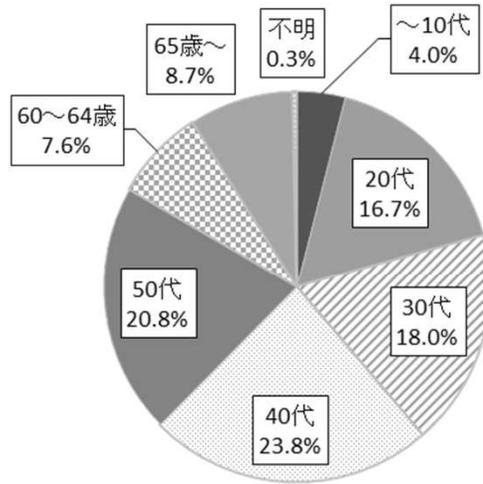
(3) 初回相談受付から初回プラン支援決定・確認日までの期間分布



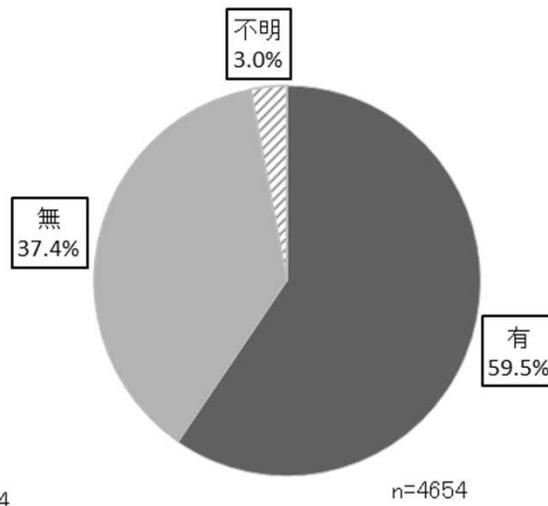
n=4654

(4) 支援決定（初回プラン）ケースの状態像

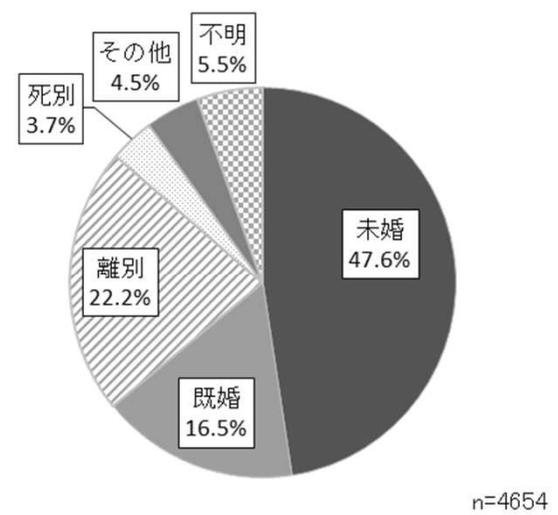
①年齢



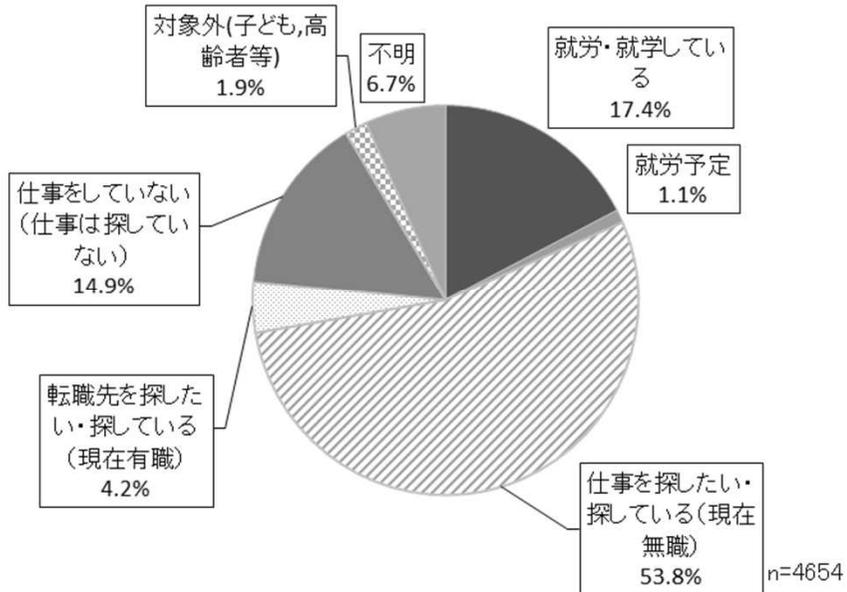
②同居者



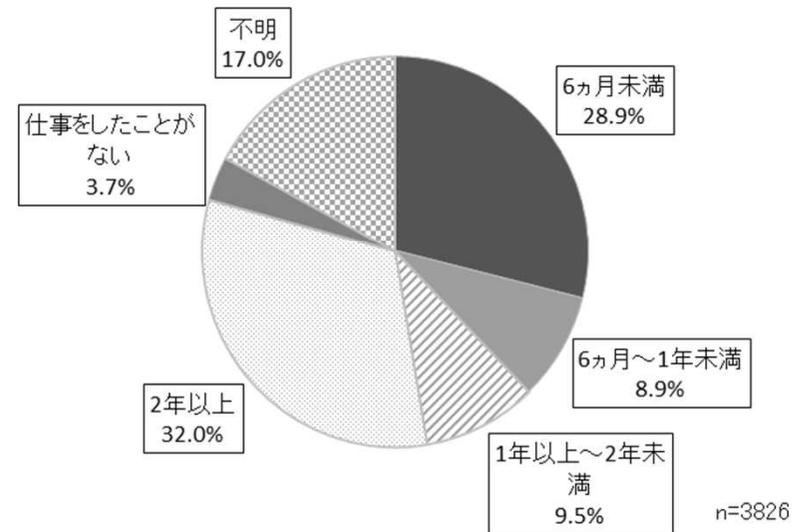
③婚姻



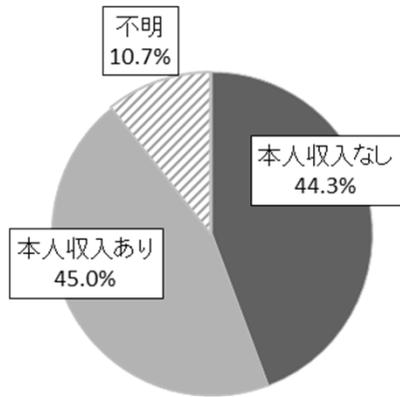
④就労状況



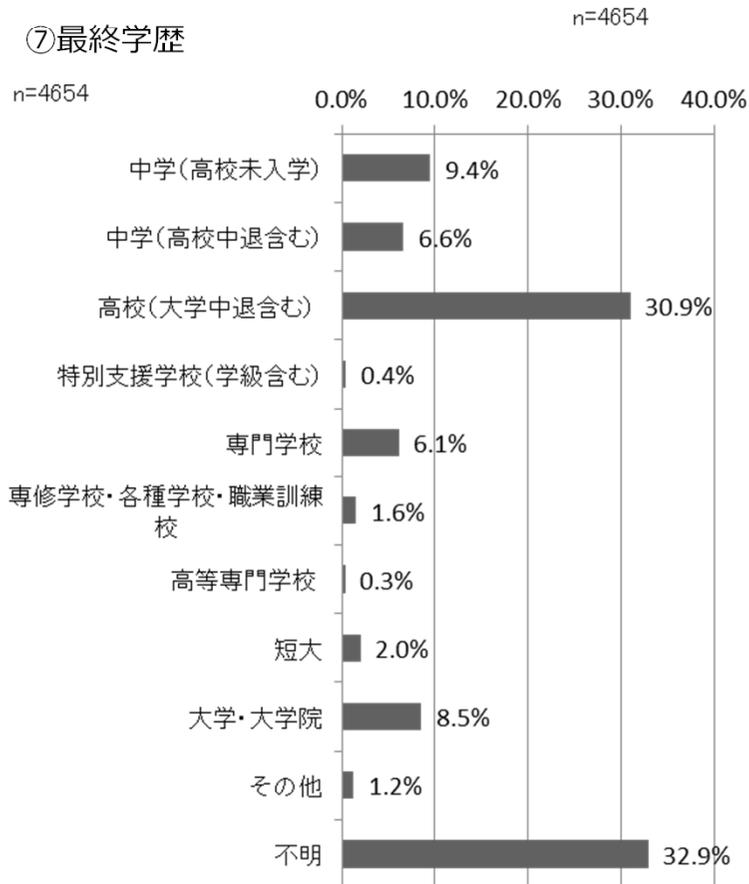
⑤直近の離職後の期間（就労中除く）



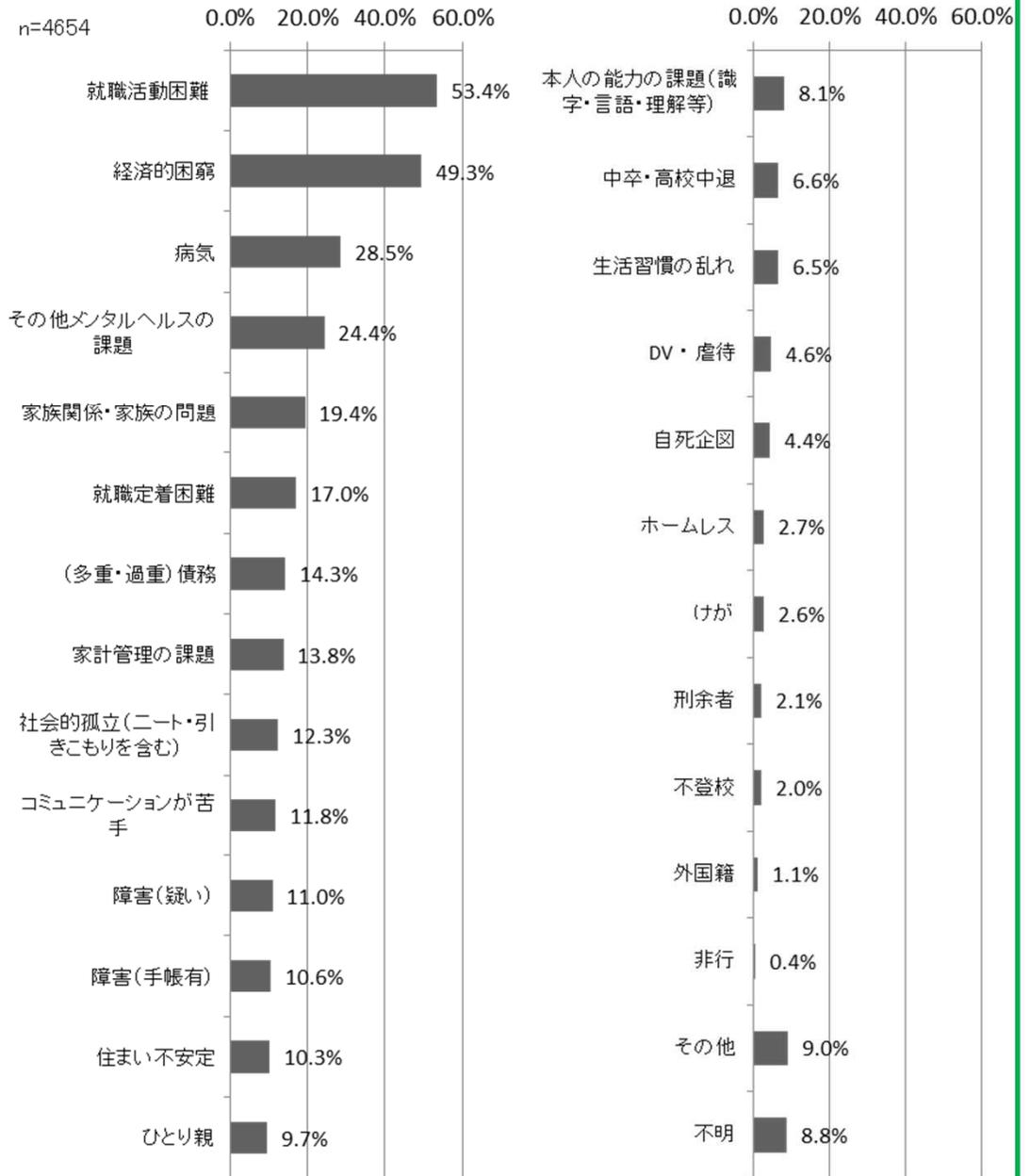
⑥生計の状況



⑦最終学歴



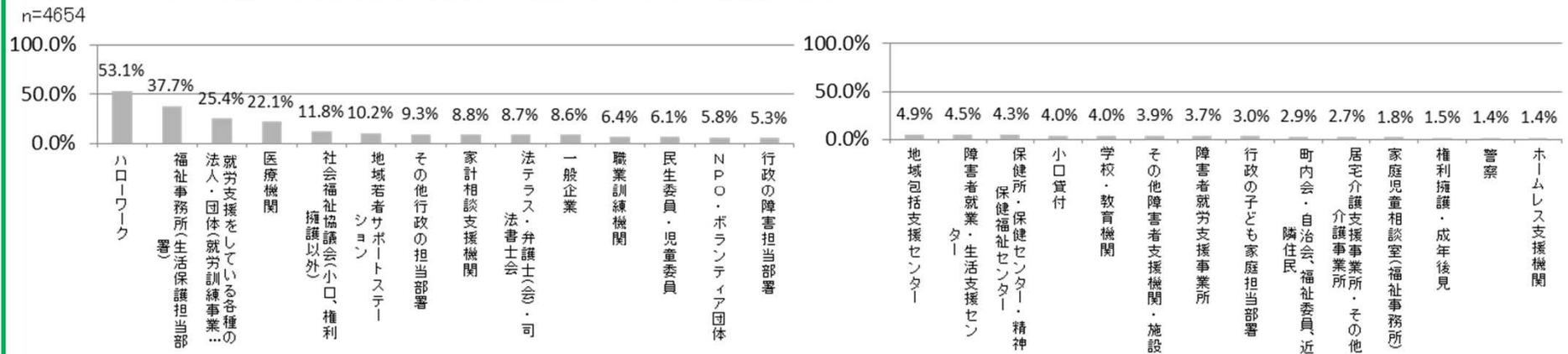
⑧本人の状況 (複数回答)



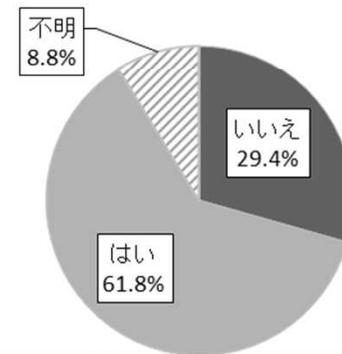
4 プランの内容

- プラン（支援計画）には福祉事務所やハローワークだけではなく、就労支援をしている各種の法人・団体や医療機関等の既存の関係機関との連携が見られ、また、NPO・ボランティア等のインフォーマルな関係者とも協働し、支援が提供されている。
- プランにおいて、一般就労を目標に掲げている割合は約6割であり、一般就労の目標有無別に変化の内容をみると、「就労開始（一般就労）」は「（一般就労を）目標にしている」で49.5%、「（一般就労を）目標にしていない」で9.7%に変化としてみられている。
また、プランにおける生活支援サービス等の利用「有」の割合は、「自立相談支援事業による就労」が42.3%、次いで「就労準備支援事業」が21.8%となっている。
- 就労準備支援事業の支援期間は、「51～100日」が35.2%、次いで「151～300日」が17.0%となっている。

(1) プランに関わる関係機関・関係者（初回プラン）（複数回答）



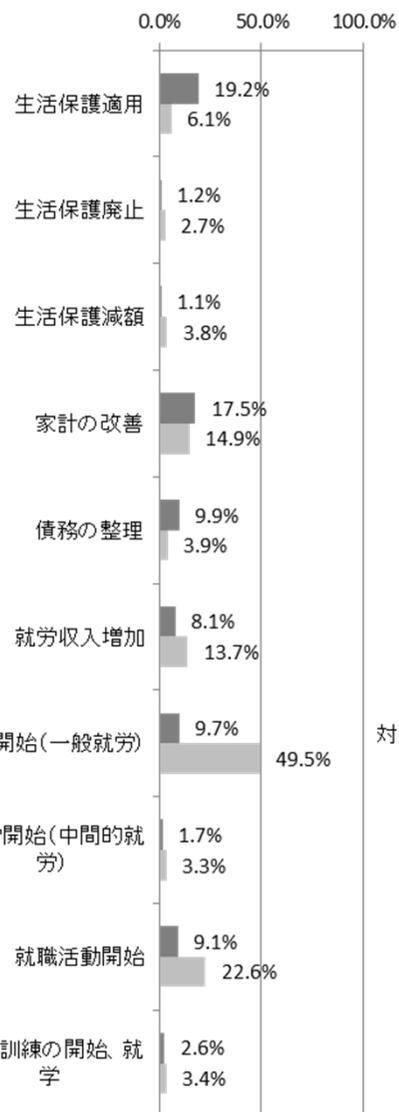
(2) プラン期間内で一般就労を目標に掲げているか



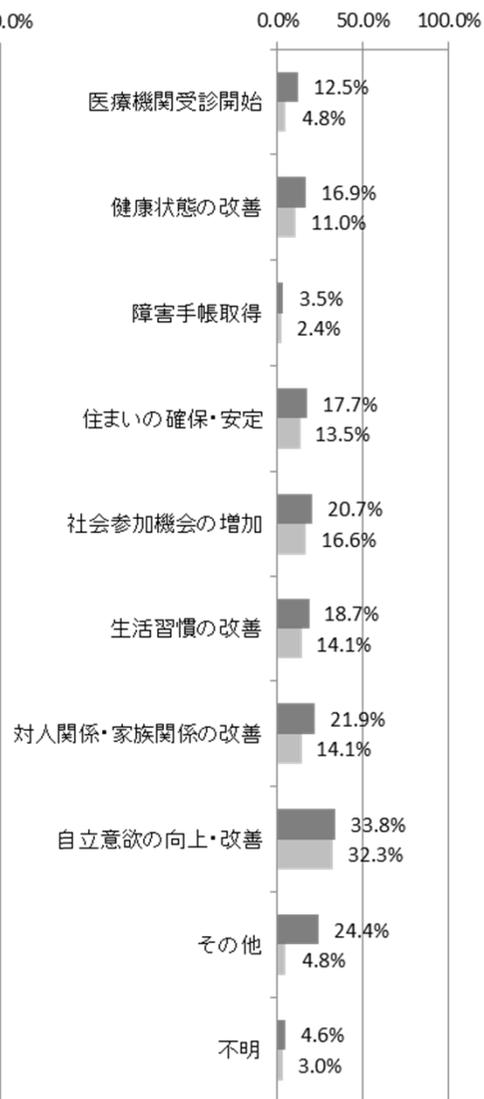
n=4654

(3) プラン期間内での一般就労の目標と変化の内容

<経済的変化>

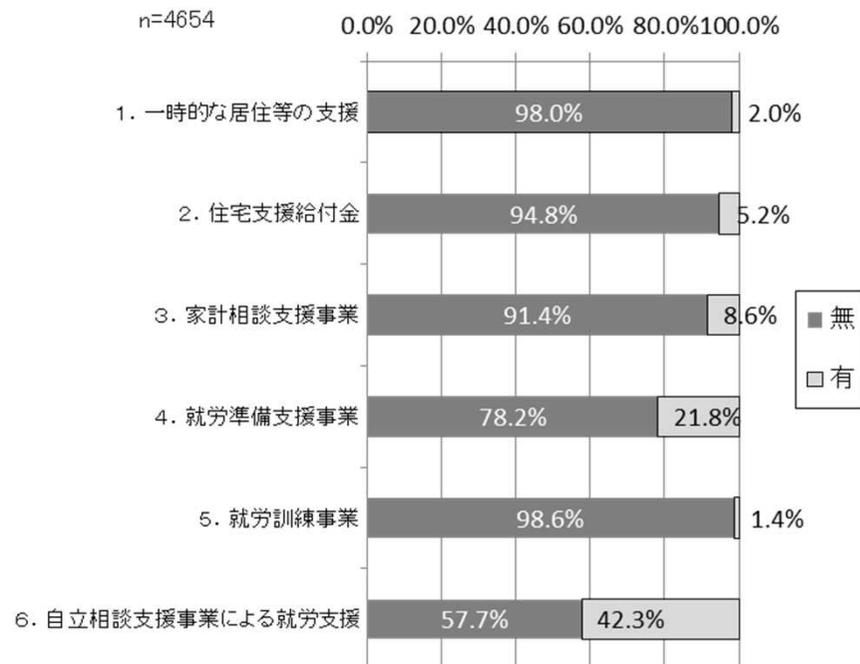


<それ以外>

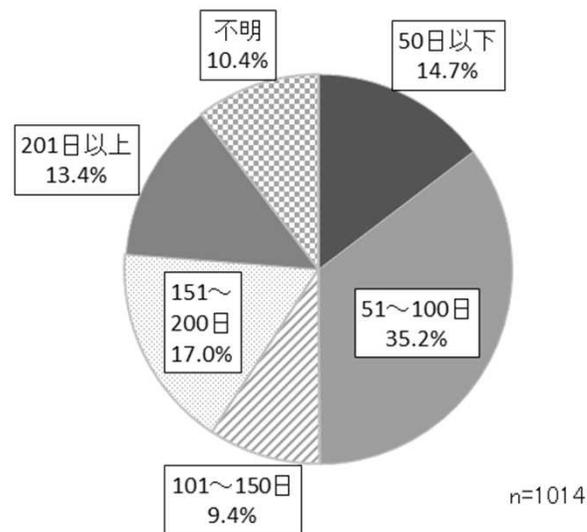


■ 一般就労を目標にしていない n=657 ■ 一般就労を目標にしている n=1219

(4) プランにおける生活支援サービス等利用の状況



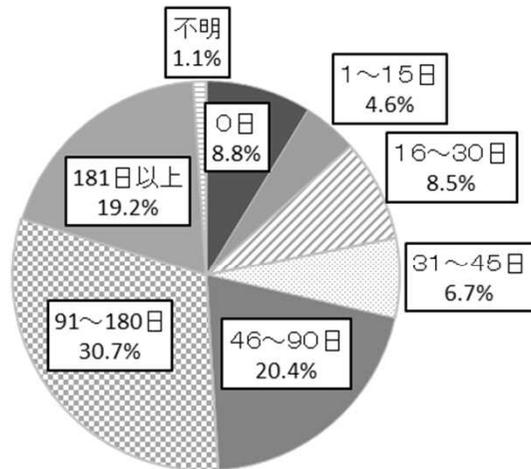
(5) 就労準備支援事業の支援期間



5 支援により見られた変化

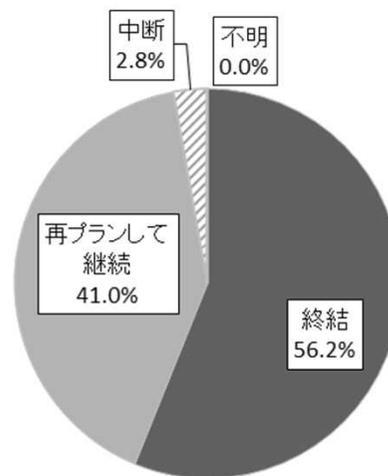
- 調査期間中に評価を実施した2069件のうち、支援決定・確認から評価実施までの期間分布では「91～180日」が30.7%が最も多い。プラン評価の結果、初回プランで「終結」は56.2%、「再プランして継続」は41.0%、「終結」の場合の相談受付から評価実施「終結」までの期間は「91～180日」が最も多くなっている。
- 評価を実施したケースについては、「変化あり」が96.5%となっており、「就労開始（一般就労）」が34.5%、「自立意欲の向上・改善」が32.2%、「就職活動開始」が17.4%、「社会参加機会の増加」が17.2%などとなっている。

(1) 支援決定・確認から評価実施までの期間の分布（初回プランのみ）

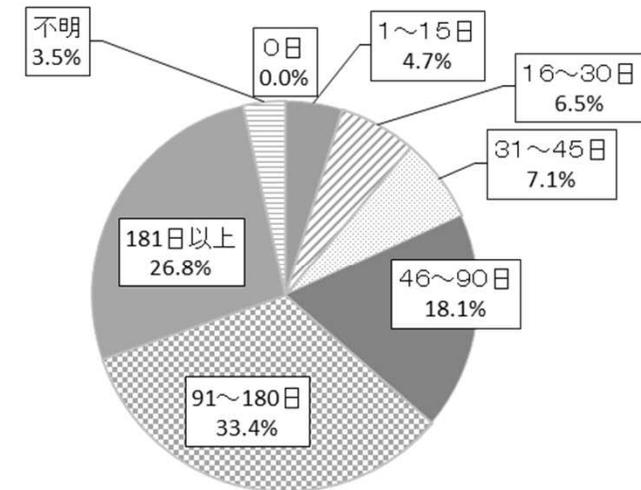


n=2069

(2) プラン評価の結果（初回プランのみ）



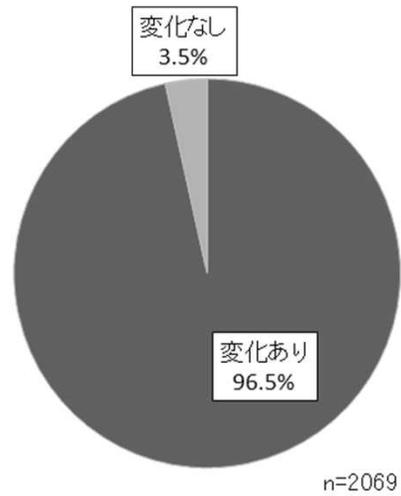
(3) 相談受付から評価実施「終結」までの期間の分布（初回プランのみ）



n=2069

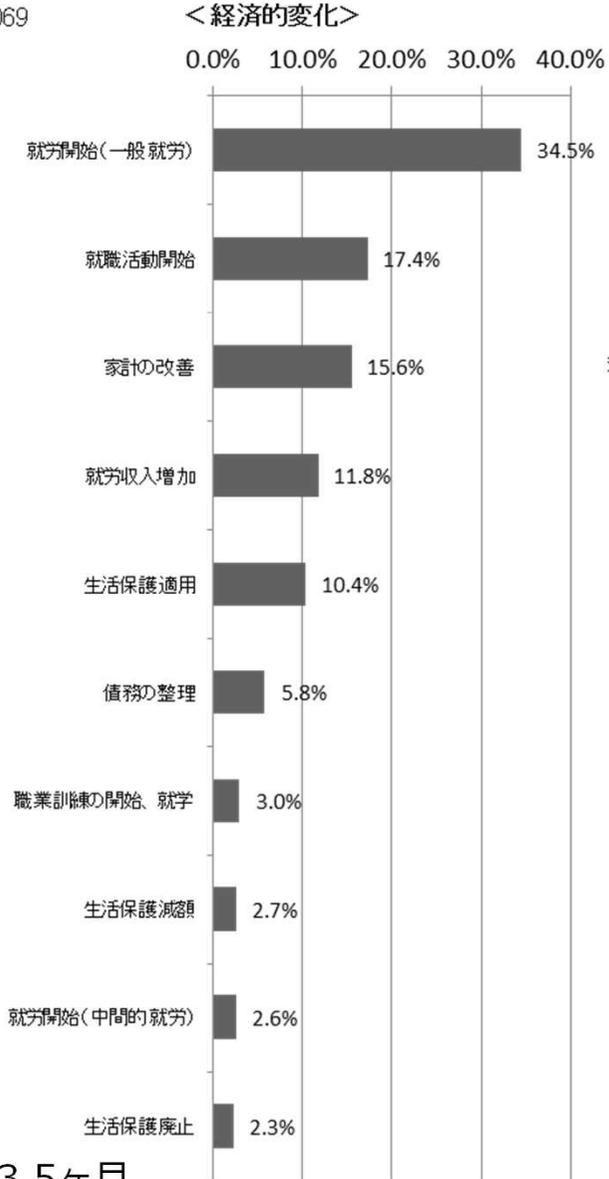
n=2069

(4) 変化が見られたケース数
(初回プランのみ)

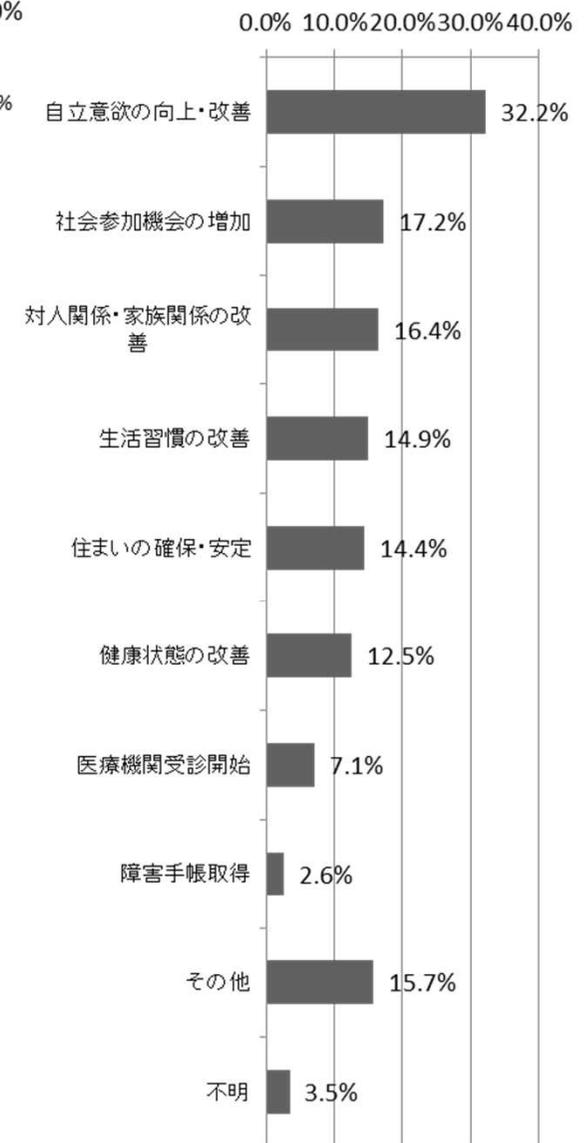


(5) 変化の内容 (経済的変化/それ以外) (初回プランのみ)

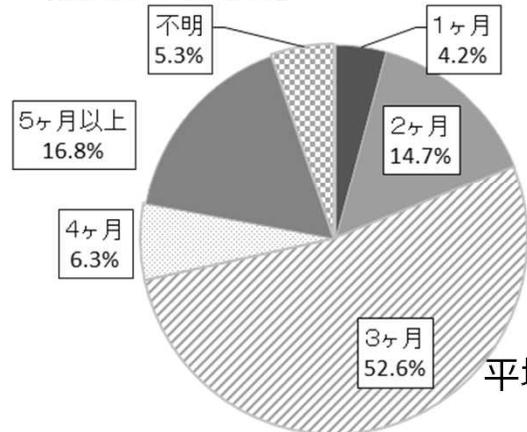
n=2069



<それ以外>



(6) 住宅支援給付金利用期間
(初回プランのみ)



平均：3.5ヶ月

n=95